

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社 CRCソリューションズ

(941133)

第48期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 CRCソリューションズ

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 杉 山 尋 美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社 CRCソリューションズ 関西支社
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,012	27,195	27,698	55,028	59,459
経常利益 (百万円)	1,434	1,463	1,613	3,716	3,910
中間(当期)純利益 (百万円)	643	846	890	2,186	2,278
純資産額 (百万円)	14,114	16,094	18,293	15,705	17,278
総資産額 (百万円)	24,967	27,148	29,388	29,397	31,291
1株当たり純資産額 (円)	805.11	917.13	1,041.88	892.05	980.72
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	36.72	48.26	50.73	120.91	125.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		48.26	50.70		125.96
自己資本比率 (%)	56.5	59.3	62.2	53.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,488	830	120	331	3,910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	5	173	431	370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	432	587	338	826
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	970	3,214	5,000	2,803	5,520
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,138 [411]	2,277 [413]	2,293 [413]	2,221 [434]	2,188 [421]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	21,003	18,783	19,394	44,145	40,829
経常利益 (百万円)	829	763	956	2,281	2,323
中間(当期)純利益 (百万円)	475	546	596	1,479	1,702
資本金 (百万円)	1,908	1,922	1,934	1,908	1,922
発行済株式総数 (株)	17,531,000	17,549,000	17,564,500	17,531,000	17,549,000
純資産額 (百万円)	11,664	12,841	14,491	12,731	13,758
総資産額 (百万円)	22,264	22,392	25,024	24,209	26,589
1株当たり純資産額 (円)	665.37	731.74	825.33	724.08	781.60
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	27.13	31.14	33.99	82.20	94.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		31.13	33.97		94.61
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	8.00	22.00	25.00
自己資本比率 (%)	52.4	57.3	57.9	52.6	51.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	993 [16]	997 [11]	1,053 [7]	964 [15]	991 [10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は下記、3 [関係会社の状況] に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	1,053 (7)
株式会社CRCシステムズ	836 (288)
株式会社CRCテクノパートナーズ	38 (2)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	104 (62)
平成情報サービス株式会社	76 (0)
ファーストコンタクト株式会社	36 (52)
インフォ・アベニュー株式会社	36 (0)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	87 (0)
精藤股份有限公司	27 (2)
合計	2,293 (413)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 当社グループは、事業の種類別での従業員数の記載が困難なため、会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,053 (7)
---------	--------------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(107人)を含み、社外への出向者(71人)は含んでおりません。

なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が17人おります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、経済産業省統計の4月～8月までの対前年同期比平均では1.4%の微増でした。当社グループ主力の「システム等管理運営受託」は11.0%増加、「受注ソフトウェア」は0.9%増加となっており、日本経済の回復が順調に進み、当業界の景況にも反映して来ているものと判断されます。

当中間連結会計期間の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

情報処理サービス

当事業分野は、横浜・神戸、東京大手町の3拠点と、新設の東京渋谷のデータセンターにおいて、流通関連分野を中心とする顧客のeビジネスから基幹系システムの運用までのアウトソーシング事業を展開し、当社の主力事業となっております。当中間連結会計期間は各データセンターにおいて顧客獲得が順調に伸び、また既存客先の増設等により運用収入が増えたことなどから、情報処理サービスの売上高は16,126百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っております。当中間連結会計期間より、大規模プロジェクトに対応できる動員力の強化、営業面の効率向上、技術情報の共有化及び全社標準化の推進のため、組織を大括りに統合いたしました。またDREAMERの本格展開に向けて販売・開発・運用を一貫体制にすべく、組織変更を行いました。

結果、ソフトウェア開発の売上高は6,214百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発、解析、販売を行っております。当中間連結会計期間は株式会社ACRONETの株式を2005年3月に一部売却し、連結子会社から除外したことにより、売上高(前年同期569百万円)は減少いたしました。石油資源開発関連、移動体通信関連及び製造業関連のシステム販売が好調に推移し、また、風力発電監視システム開発やエネルギー分野の安全解析等も順調に推移しました。

結果、科学・工学系情報サービスの売上高は2,171百万円（前年同期比17.4%減）となりました。株式会社ACRONETの要因を除くと実質的には前年同期比5.4%の増加となりました。

システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間はエネルギー関連企業への端末機器リプレース需要や食品業者向けの開発に付随した機器販売がありましたが、前年同期ほどの案件取引量がなかったことから、システム販売の売上高は2,830百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,698百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面におきましては、主力のデータセンター事業が顧客増加と昨年来のコスト低減施策の効果により収益が躍進しました。ソフトウェア開発部門は赤字不採算プロジェクトがまだ残るものの、プロジェクト管理の徹底を進め、採算改善の兆しが出てきはじめました。その結果、経常利益は1,613百万円(前年同期比10.2%増)、中間純利益は890百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、5,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して950百万円減少し、120百万円の資金流出となりました。減少要因は法人税等の支払が前中間連結会計期間に比べ844百万円増加したこと等によるものです。法人税等の支払が増加した理由は、前々期に年金制度の変更があり課税所得が少なかった為に前連結会計年度の法人税等の確定納付が少なかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少391百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円、有価証券の取得による支出134百万円、有価証券の売却による収入100百万円等により173百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較して168百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済220百万円及び配当金の支払い1351百万円等により587百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間と比較して154百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	16,210	5.4
ソフトウェア開発	6,256	16.6
科学・工学系情報サービス	2,317	13.9
システム販売	2,677	13.3
その他	378	63.3
合計	27,841	4.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	29,108	5.0	13,718	7.5
ソフトウェア開発	6,991	6.3	3,826	17.7
科学・工学系情報サービス	2,454	32.1	1,494	43.4
システム販売	4,046	3.5	1,430	5.8
その他	213	25.6	50	48.9
合計	42,814	0.8	20,520	5.3

(注) 1 科学・工学系情報サービスの前連結会計年度の受注残高には株式会社ACRONET(2005年3月に連結子会社より持分法適用会社に移行)の受注残高828百万円が含まれております。

2 科学・工学系情報サービスの当中間連結会計期間の受注高2,454百万円は、前連結会計年度の株式会社ACRONETの受注残高828百万円を除いて算出しております。

3 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	16,126	4.8
ソフトウェア開発	6,214	6.2
科学・工学系情報サービス	2,171	17.4
システム販売	2,830	11.4
その他	354	170.8
合計	27,698	1.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

データセンタービジネスの拡大強化

東京大手町iDC（インターネットデータセンター）のフル稼働を維持し、東京渋谷に新設した都心型インターネットデータセンターの営業を促進し、また、横浜及び神戸センターについては、ホスト系からサーバー系へのデータセンタービジネスの切替えを進めて稼働率の向上を図るなど、各拠点の特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

ソフトウェア開発の受注拡大と、新ソリューション商品「DREAMER」シリーズの拡販

従来のシステム開発受託の増進と同時に、自社開発による次世代ERP基盤コンポーネントの「DREAMER会計・販売管理・EDI」活用による効率的な開発体制を敷き、新規受注とソフトウェア開発事業の収益性向上を図ってまいります。

ブロードバンド時代の店舗システム

コンビニエンスストアでの新しい次期店舗システムの開発を確実に進め、IT技術による顧客ニーズにマッチした新しいサービスを具現化し、安定的運用までの一貫したシステムを構築してまいります。

グループ経営の総合力強化

「全社営業推進部」の活性化により、全社及びグループ企業の営業を横断的に強化し、お客様ニーズに的確に対応して、新規顧客獲得等ビジネスの拡大に注力してまいります。また、グループ各社の職能効率を高めるグループ職能センターにより、業務サポートと管理体制の充実を図ってまいります。

セキュリティ対応

セキュリティ対策については経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持するように努めてまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、情報サービス・ソリューションの共通基盤技術としてオブジェクト指向対応、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ対策、ERPシステム構築などに関する研究開発を進めることにより、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を基本方針としております。

このため、全社的組織として品質・生産性向上推進センターを設置しており、全社的な観点から新技術情報の収集分析・システム開発用各種標準基盤の整備や現場のプロジェクト遂行支援指導、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。当社グループの場合、顧客からの受託開発業務が売上の多くを占め、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は163百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーション構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しており、上述の品質・生産性向上を技術面で実現するよう研究し、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めています。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(2) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001（2000年度版）の認証を、各事業分野において23部署で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用とともに、PMOを設置して、基礎から応用面にわたる指導を通じて優秀なプロジェクト管理者の養成に努めており、新技術に関しても内外各方面から情報収集と分析を行い、実用化に当たっては適切な適用を支援指導しております。

(3) 応用技術

顧客の専門的科学技术の業務分野に、当社IT技術が対応して受注に結びつくよう、科学・工学系事業部では先行して基礎から応用までの研究開発を続けております。一例として建設分野では、大手CADベンダーと協業し、3次元モデルベースの設計ツールの開発を行っております。防災関連では、GISデジタルシティを活用した災害予測研究会をスタートしました。

また、技術開発室を新たに設置し、オブジェクト指向設計に基づき、科学技术分野での時代に適合した数値解析共通基盤プラットフォームの開発に着手しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループにおける重要な設備とは、横浜コンピュータセンター（YCC）を始めとしたデータセンター事業に関する設備であります。

当連結会計年度における設備投資総額は1,617百万円を見込んでおりますが、当中間連結会計期間では495百万円の設備投資を行っており、下期に1,122百万円の設備投資を実施する予定であります。

当中間連結会計期間の設備投資の内訳は、横浜コンピュータセンター（YCC）におけるコンピュータ室の改修工事及び電力需要増加に伴う電力設備・空調設備の増強などの投資372百万円、大手町インターネットデータセンター（OiDC）及び2005年3月に開設した渋谷データセンター（SDC）における電力需要増加に伴う無停電電源装置や空調装置の増強のための投資105百万円、神戸データセンター（KCC）における顧客増加による電源装置増強などの投資18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間の投資総額495百万円のうち、リース調達分は404百万円、固定資産計上分は91百万円で、その所要資金については自己資金により充当しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	17,564,500	17,565,600	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	17,564,500	17,565,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成14年6月20日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	365個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,612円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成15年6月19日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	55個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,426円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,426円 資本組入額 713円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 及び連結子会社の取締役、 監査役または使用人である ことを要する。 権利者が死亡した場合には、 死亡時より1年間に限り、 相続人が権利行使可能 とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成16年6月18日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	394個	383個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,400株	38,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1,674円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,674円 資本組入額 837円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 及び連結子会社の取締役、 監査役または使用人である ことを要する。 権利者が死亡した場合には、 死亡時より1年間に限り、 相続人が権利行使可能 とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成17年6月21日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	385個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,995円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,995円 資本組入額 998円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 及び連結子会社の取締役、 監査役または使用人である ことを要する。 権利者が死亡した場合には、 死亡時より1年間に限り、 相続人が権利行使可能と する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月31日(注)1	300	17,549,300	0	1,922	0	2,708
平成17年6月30日(注)1	2,600	17,551,900	1	1,924	1	2,710
平成17年7月31日(注)1	4,000	17,555,900	3	1,927	3	2,713
平成17年8月31日(注)1	4,500	17,560,400	3	1,931	3	2,717
平成17年9月30日(注)1	4,100	17,564,500	3	1,934	3	2,720

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,032	34.34
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	2,130	12.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	844	4.80
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクウェアオフィスタワーZ棟	678	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	544	3.10
みずほ情報総研株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目3	544	3.10
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	460	2.61
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7-5	314	1.78
明治安田生命保険相互会社第51口	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	208	1.18
ユービーエス エージー ロンドン アイピービー クライアント アカ ウント (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	202	1.15
計		11,959	68.08

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,200	175,572	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,564,500		
総株主の議決権		175,572	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7-5	6,600	-	6,600	0.0
計		6,600		6,600	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,620	1,879	1,967	1,995	2,015	2,085
最低(円)	1,428	1,590	1,794	1,820	1,780	1,904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1			3,313			5,059			5,602	
2			6,220			5,717			8,163	
3			2,849			2,741			1,973	
4			1,007			1,073			1,193	
5			1,423			2,093			2,438	
			6			21			13	
			14,807	54.5		16,665	56.7		19,357	61.9
固定資産										
1 有形固定資産										
	1	2,362			2,319			2,300		
		1,696			1,696			1,696		
	1	302	4,361	16.1	220	4,235	14.4	252	4,249	13.6
2 無形固定資産										
	3		1,126	4.2		1,153	3.9		1,190	3.8
3 投資その他の資産										
		3,385			4,217			3,249		
		1,865			1,653			1,676		
		1,308			1,170			1,249		
		118			153			138		
		207			143			208		
		32	6,853	25.2	5	7,334	25.0	29	6,493	20.7
			12,341	45.5		12,723	43.3		11,933	38.1
			27,148	100.0		29,388	100.0		31,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,265		3,306		4,660		
2		440		340		390		
3		351		653		1,399		
4		1,755		1,749		1,747		
5				181		215		
6		2,390		2,064		2,962		
		8,202	30.2	8,295	28.3	11,376		36.3
流動負債合計								
固定負債								
1		540		200		370		
2		1,011		1,165		837		
3		191		219		214		
4		122		153		144		
5	3	576		443		459		
		2,441	9.0	2,181	7.4	2,025		6.5
		10,644	39.2	10,477	35.7	13,401		42.8
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		409	1.5	617	2.1	610		2.0
(資本の部)								
資本金		1,922	7.1	1,934	6.6	1,922		6.1
資本剰余金		2,708	10.0	2,720	9.2	2,708		8.7
利益剰余金		10,379	38.2	12,190	41.4	11,718		37.5
その他有価証券評価差額金		1,101	4.1	1,467	5.0	950		3.0
為替換算調整勘定		17	0.1	7	0.0	20		0.1
自己株式		0	0.0	12	0.0	0		0.0
		16,094	59.3	18,293	62.2	17,278		55.2
		27,148	100.0	29,388	100.0	31,291		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,195	100.0		27,698	100.0		59,459	100.0
売上原価			22,790	83.8		23,089	83.4		49,701	83.6
売上総利益			4,404	16.2		4,608	16.6		9,757	16.4
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,477			1,703			3,014		
2 一般管理費	2	1,541	3,019	11.1	1,370	3,074	11.1	3,000	6,014	10.1
営業利益			1,385	5.1		1,534	5.5		3,743	6.3
営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		11			11			22		
3 持分法による投資利益		50			47			98		
4 その他		30	93	0.3	27	88	0.3	69	192	0.3
営業外費用										
1 支払利息		9			6			17		
2 その他		6	15	0.0	3	10	0.0	7	25	0.0
経常利益			1,463	5.4		1,613	5.8		3,910	6.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益					11					
2 関係会社株式売却益								542		
3 貸倒引当金戻入益		0			2			0		
4 その他		0	0	0.0		14	0.1	0	543	0.9
特別損失										
1 固定資産売却損	3	23						33		
2 固定資産除却損					10			10		
3 リース契約解約損								244		
4 工事損失負担金								106		
5 事務所原状復帰費用		7			4			43		
6 たな卸資産廃棄損					4					
7 割増退職金					4			14		
8 その他		9	40	0.2	0	24	0.1	22	477	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,422	5.2		1,603	5.8		3,976	6.7
法人税、住民税及び事業税	4	328			627			1,743		
法人税等調整額	4	233	562	2.0	72	699	2.6	84	1,659	2.8
少数株主利益			14	0.1		13	0.0		39	0.1
中間(当期)純利益			846	3.1		890	3.2		2,278	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,694		2,708		2,694
資本剰余金増加高							
新株予約権等の 権利行使による増加高		13	13	12	12	13	13
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,708		2,720		2,708
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,897		11,718		9,897
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		846	846	890	890	2,278	2,278
利益剰余金減少高							
1 配当金		298		350		385	
2 役員賞与		66		67		66	
3 持分法適用会社減少に 伴う減少高			364		418	5	457
利益剰余金中間期末(期末) 残高			10,379		12,190		11,718

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,422	1,603	3,976
2 減価償却費		280	300	526
3 固定資産除売却損		25	10	44
4 関係会社株式売却益				542
5 関係会社株式売却損				9
6 投資有価証券売却益			11	
7 施設利用会員権評価損		2		2
8 持分法による投資利益		50	47	98
9 受取利息及び配当金		12	13	24
10 支払利息		9	6	17
11 売上債権の減少額		2,413	2,445	375
12 たな卸資産の減少額 (増加額)		227	767	608
13 仕入債務の減少額		1,720	1,353	302
14 退職給付引当金の増加額		6	4	28
15 その他		805	947	159
小計		1,344	1,229	4,782
16 利息及び配当金の受取額		12	17	24
17 利息の支払額		9	6	18
18 法人税等の支払額		516	1,360	877
営業活動による キャッシュ・フロー		830	120	3,910
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純減額 (純増額)		233	391	74
2 定期預金の純減額 (純増額)		20	22	2
3 有形固定資産の取得による 支出		45	124	79
4 固定資産の売却による収入		105		107
5 営業権の取得による支出		10		10
6 ソフトウェアの取得による 支出		73	80	160
7 子会社株式の取得による 支出		178		178
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出				543
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入				538
10 関連会社株式の売却による 収入				38
11 投資有価証券の取得による 支出		5	134	6
12 投資有価証券の売却による 収入			100	
13 その他			0	
投資活動による キャッシュ・フロー		5	173	370

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 預り金の純増額 (純減額)		30		30
2 長期借入金の返済による 支出		170	220	390
3 新株引受権及び新株予約権 の権利行使による収入		27	24	27
4 配当金の支払額		298	351	386
5 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		22	25	47
6 少数株主への配当金支払額			3	
7 自己株式の取得による支出			14	
8 自己株式の売却による収入			1	
財務活動による キャッシュ・フロー		432	587	826
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	12	4
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		411	520	2,717
現金及び現金同等物の 期首残高		2,803	5,520	2,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,214	5,000	5,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 8社 (2)連結子会社の名称 (株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司</p> <p>CRCテクニカル(株)は平成16年11月1日付で商号を(株)CRCテクノパートナーズに変更しております。</p> <p>インフォ・アベニュー(株)については、平成17年3月18日に株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおります。また、従来より連結子会社であった(株)ACRONETは、所有株式を平成17年3月25日に一部売却したことにより、その100%子会社である(株)ASMONETとともに連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度においては、損益計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD(ASIA)CO.,LIMITEDの4社であります</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO.,LIMITED</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 (2)持分法適用の関連会社の名称 世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、CISD(ASIA)CO.,LIMITED</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたマイボイスコム(株)は、所有株式を平成17年3月18日に一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間連結会計期間末における受注損失見込額(161百万円)は、たな卸資産残高から控除してありますが、前連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前連結会計年度末における受注損失見込額(196百万円)につきましては、たな卸資産残高から控除してありますが、リサーチ・センター審理情報[21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,689百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 1百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定46百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,951百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 3百万円</p> <p>3 固定負債のその他には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,843百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 2百万円</p> <p>3 固定負債のその他には連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 815百万円</p> <p>退職給付費用 35</p> <p>賞与引当金繰入額 235</p> <p>家賃 69</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18百万円</p> <p>給料及び諸手当 697</p> <p>退職給付費用 15</p> <p>賞与引当金繰入額 161</p> <p>家賃 213</p> <p>減価償却費 31</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>建物 22百万円</p> <p>その他 1</p> <p>計 23</p> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 922百万円</p> <p>退職給付費用 40</p> <p>賞与引当金繰入額 262</p> <p>家賃 80</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13百万円</p> <p>給料及び諸手当 483</p> <p>退職給付費用 23</p> <p>賞与引当金繰入額 141</p> <p>家賃 195</p> <p>減価償却費 31</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 販売費の主な内訳</p> <p>給料及び諸手当 1,474百万円</p> <p>退職給付費用 91</p> <p>賞与引当金繰入額 474</p> <p>家賃 144</p> <p>2 一般管理費の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33百万円</p> <p>給料及び諸手当 991</p> <p>退職給付費用 52</p> <p>賞与引当金繰入額 306</p> <p>家賃 383</p> <p>減価償却費 64</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>建物 22百万円</p> <p>その他 11</p> <p>計 33</p> <p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,313百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99 現金及び現金同等物 3,214	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,059百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59 現金及び現金同等物 5,000	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,602百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81 現金及び現金同等物 5,520

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,401</td> <td>826</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,651</td> <td>6,396</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>561</td> <td>307</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,256</td> <td>502</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,870</td> <td>8,033</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,401	826	1,574	機械及び装置	11,651	6,396	5,254	工具器具及び備品	561	307	254	ソフトウェア	1,256	502	753	合計	15,870	8,033	7,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,160</td> <td>1,184</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,250</td> <td>5,049</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>620</td> <td>369</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,364</td> <td>575</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,396</td> <td>7,178</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,160	1,184	1,976	機械及び装置	9,250	5,049	4,201	工具器具及び備品	620	369	251	ソフトウェア	1,364	575	788	合計	14,396	7,178	7,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,853</td> <td>977</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,571</td> <td>6,576</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>574</td> <td>333</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,365</td> <td>525</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,364</td> <td>8,414</td> <td>7,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,853	977	1,875	機械及び装置	11,571	6,576	4,994	工具器具及び備品	574	333	240	ソフトウェア	1,365	525	839	合計	16,364	8,414	7,950
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,401	826	1,574																																																																							
機械及び装置	11,651	6,396	5,254																																																																							
工具器具及び備品	561	307	254																																																																							
ソフトウェア	1,256	502	753																																																																							
合計	15,870	8,033	7,837																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	3,160	1,184	1,976																																																																							
機械及び装置	9,250	5,049	4,201																																																																							
工具器具及び備品	620	369	251																																																																							
ソフトウェア	1,364	575	788																																																																							
合計	14,396	7,178	7,218																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,853	977	1,875																																																																							
機械及び装置	11,571	6,576	4,994																																																																							
工具器具及び備品	574	333	240																																																																							
ソフトウェア	1,365	525	839																																																																							
合計	16,364	8,414	7,950																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,205百万円 1年超 4,880 合計 8,086	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,764百万円 1年超 4,784 合計 7,549	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,029百万円 1年超 5,270 合計 8,300																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,046百万円 減価償却費相当額 1,894 支払利息相当額 157	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,863百万円 減価償却費相当額 1,711 支払利息相当額 135	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 4,172百万円 減価償却費相当額 3,863 支払利息相当額 318																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,345	1,865
合計	479	2,345	1,865

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	630
合計	630

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	631	3,116	2,484
合計	631	3,116	2,484

2 当中間連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	11	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	549
合計	549

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	496	2,107	1,611
合計	496	2,107	1,611

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	636
合計	636

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成17年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 917.13円	1株当たり純資産額 1,041.88円	1株当たり純資産額 980.72円
1株当たり 中間純利益金額 48.26円	1株当たり 中間純利益金額 50.73円	1株当たり 当期純利益金額 125.97円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 48.26円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 50.70円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 125.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	846	890	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)			68
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(68)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	846	890	2,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,541	17,550	17,544
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	2	11	1
(うち新株引受権(千株))	(1)		(0)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 38千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,552		4,333		5,042	
2 受取手形		33		13		13	
3 売掛金		4,751		4,367		6,489	
4 たな卸資産		2,102		2,114		1,659	
5 繰延税金資産		572		624		699	
6 その他		505		889		868	
貸倒引当金		2		18		4	
流動資産合計		10,516	47.0	12,324	49.3	14,768	55.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	2,249		2,221		2,198	
2 土地		1,436		1,436		1,436	
3 その他	1	296		210		243	
有形固定資産合計		3,981	17.7	3,868	15.4	3,878	14.6
(2) 無形固定資産		867	3.9	894	3.6	925	3.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,604		5,810		4,814	
2 長期差入保証金		1,623		1,407		1,425	
3 その他		824		723		798	
貸倒引当金		24		5		21	
投資その他の資産合計		7,026	31.4	7,936	31.7	7,016	26.4
固定資産合計		11,876	53.0	12,699	50.7	11,820	44.5
資産合計		22,392	100.0	25,024	100.0	26,589	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,814		2,816		4,124		
2		440		340		390		
3		83		317		961		
4		2,333		3,157		2,924		
5		961		1,051		1,022		
6				118		90		
7	3	1,107		1,212		1,946		
流動負債合計		7,742	34.6	9,013	36.0	11,460	43.1	
固定負債								
1		540		200		370		
2		848		988		659		
3		27		32		37		
4		61		88		75		
5		290		201		227		
6		42		8				
固定負債合計		1,809	8.1	1,519	6.1	1,370	5.2	
負債合計		9,551	42.7	10,533	42.1	12,830	48.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,922	8.6	1,934	7.7	1,922	7.2	
1		2,708		2,720		2,708		
2				0				
資本剰余金合計		2,708	12.1	2,720	10.9	2,708	10.2	
利益剰余金								
1		233		233		233		
2		5,884		7,042		5,884		
3		991		1,104		2,059		
利益剰余金合計		7,109	31.7	8,380	33.5	8,177	30.7	
その他有価証券評価差額金		1,101	4.9	1,467	5.8	950	3.6	
自己株式		0	0.0	12	0.0	0	0.0	
資本合計		12,841	57.3	14,491	57.9	13,758	51.7	
負債資本合計		22,392	100.0	25,024	100.0	26,589	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,783	100.0		19,394	100.0		40,829	100.0
売上原価			16,327	86.9		16,740	86.3		35,126	86.0
売上総利益			2,456	13.1		2,654	13.7		5,703	14.0
販売費及び一般管理費			1,936	10.3		1,923	9.9		3,824	9.4
営業利益			519	2.8		730	3.8		1,879	4.6
営業外収益	1		259	1.4		235	1.2		470	1.2
営業外費用	2		15	0.1		10	0.1		25	0.1
経常利益			763	4.1		956	4.9		2,323	5.7
特別利益	3		0	0.0		12	0.1		662	1.6
特別損失	4		10	0.1		13	0.1		351	0.8
税引前中間(当期)純利益			752	4.0		955	4.9		2,635	6.5
法人税、住民税 及び事業税	6	78			313			1,014		
法人税等調整額	6	128	206	1.1	44	358	1.8	81	932	2.3
中間(当期)純利益			546	2.9		596	3.1		1,702	4.2
前期繰越利益			445			507			445	
中間配当額									87	
中間(当期)未処分利益			991			1,104			2,059	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(主に5年) に基づく定額法によっており ます。 また、市場販売目的ソフト ウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)してい ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間会計期間末における受注損失見込額(161百万円)は、たな卸資産残高から控除していましたが、前事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前事業年度末における受注損失見込額(196百万円)につきましては、たな卸資産残高から控除していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約に ついては、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約 外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職 務権限規程」及び「資金運用 に関する取扱基準等」に基づ き、為替の変動リスクが当社 に帰属し、かつ一定金額を超 える外貨建取引については、 為替予約取引により、為替変 動リスクをヘッジしておりま す。なお、リスクヘッジ手段 としてのデリバティブ取引は 為替予約取引に限定して行っ ております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が68百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	1,479百万円	1,707百万円	1,601百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 1百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 3百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 2百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取配当金 214百万円	受取配当金 185百万円	受取配当金 365百万円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 10百万円	支払利息 7百万円	支払利息 18百万円
3 特別利益の主要項目			関係会社株式売却益 661百万円
4 特別損失の主要項目			リース契約解約損 238百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	141百万円 110	117百万円 141	284百万円 185
6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,178</td> <td>1,963</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,518</td> <td>1,369</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,696</td> <td>3,333</td> <td>4,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,178	1,963	2,214	その他	3,518	1,369	2,149	合計	7,696	3,333	4,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,480</td> <td>2,306</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,485</td> <td>1,835</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,965</td> <td>4,142</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,480	2,306	2,173	その他	4,485	1,835	2,649	合計	8,965	4,142	4,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,579</td> <td>2,105</td> <td>2,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,216</td> <td>1,607</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,796</td> <td>3,712</td> <td>5,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,579	2,105	2,474	その他	4,216	1,607	2,609	合計	8,796	3,712	5,083
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,178	1,963	2,214																																															
その他	3,518	1,369	2,149																																															
合計	7,696	3,333	4,363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,480	2,306	2,173																																															
その他	4,485	1,835	2,649																																															
合計	8,965	4,142	4,823																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,579	2,105	2,474																																															
その他	4,216	1,607	2,609																																															
合計	8,796	3,712	5,083																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,404百万円 1年超 3,138 合計 4,542	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,579百万円 1年超 3,514 合計 5,094	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,575百万円 1年超 3,781 合計 5,357																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 833 支払利息相当額 91	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 920百万円 減価償却費相当額 826 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,005百万円 減価償却費相当額 1,829 支払利息相当額 201																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 731.74円	1株当たり純資産額 825.33円	1株当たり純資産額 781.60円
1株当たり中間純利益金額 31.14円	1株当たり中間純利益金額 33.99円	1株当たり当期純利益金額 94.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 31.13円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 33.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 94.61円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	546	596	1,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)			42
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(42)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	546	596	1,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,541	17,550	17,544
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	2	11	1
(うち新株引受権(千株))	(1)		(0)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 38千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....140百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月29日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第47期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成17年6月22日関東財務局長に提出。

- (2) 自己株券買付状況報告書
平成17年8月9日
平成17年8月12日
平成17年9月6日
平成17年10月13日
平成17年11月4日
平成17年12月6日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。